

用語の説明

(本文中、*の付してある用語の説明をアルファベット順、50音順に並べています。)

アルファベット

CASBEE

Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency (建築物総合環境性能評価システム)の略。建築物の環境品質・性能(Q)と環境負荷(L)を数値評価し、Q/Lの値により5段階評価を行うものです。

DME

ジメチルエーテルの略。燃焼時にPM(黒煙・すす)や硫酸化物を全く発生せず、窒素酸化物や二酸化炭素の発生量が少ないなど、環境負荷が極めて小さい燃料です。ディーゼルエンジン用燃料やLPG代替燃料など、幅広い用途での利用が期待されています。

DV

ドメスティック・バイオレンスの略。一般的には「夫や恋人など親密な関係にある、または、あった男性から女性に対して振るわれる暴力」という意味で使われています。かながわDV被害者支援プランでは、主に配偶者暴力防止法に規定する「配偶者」(事実婚や離婚後も引き続き暴力を受ける場合を含む)からの暴力を指しています。

ESCO事業

Energy Service Company事業の略。ビルや工場の省エネルギー改善に必要な包括的なサービス(省エネルギー診断、設備機器などの整備、省エネルギー効果の検証、設備機器などの維持管理など)を提供する事業で、必要な費用は、ESCO事業者により保証された光熱水費の削減分に対応する事業をいいます。

GPS

Global Positioning System(全地球測位システム)の略。人工衛星の発する電波によって、地球上の現在位置を正確に測定するシステムです。

NGO

Non-Governmental Organization(非政府組織)の略。NGOは、国連に起源をもつ言葉で、元々は、国連が協力関係を持つ、国家間では、解決しにくい難民問題などを扱う非営利組織を指して使われてきた呼称。この白書では、地球規模の課題や地域の国際化などに取り組む非政府・非営利団体をいいます。

NPO

Non-Profit Organization(民間非営利団体)の略。この白書では、「ボランティア活動を行う特定非営利活動法人(いわゆるNPO法人)及び法人格を持たない団体」をいいます。

TDM

Transportation Demand Management(交通需要マネジメント)の略。車を利用している人に対して、公共交通機関への利用の転換やあるいは行動パターンを変更することにより、都市や地域の交通混雑を緩和する施策をいいます。

TMO

Town Management Organization(タウンマネジメント機関)の略。地域を構成する様々な主体が参加するまちづくりの運営を横断的・総合的に企画調整し、中心市街地の活性化と維持に主体的に取り組む機関。

TOEIC(トイック)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテスト。(財)国際ビジネスコミュニケーション協会が実施しています。

あ行

アオコ

富栄養化の進んだ湖沼などで、夏期を中心に藍藻類が異常繁殖し、水面に青い粉をまいたような状態を指した呼称。

アジア起業家村構想

環境・起業・国際貢献をキーワードに、アジアから環境関係などのベンチャー企業や人材を誘致し、国際的な産業交流を促進することにより、産業空洞化対策や地域経済の活性化に貢献しようとする構想。

アマモ

内湾の浅瀬に分布する海産顕花植物(海草)。緑色の葉は細長い線形で、幅1cm、長さは30~150cmくらいになる。

一時保育

保育所の入所対象とならない就学前児童で、保護者の傷病・入院、災害・事故などにより緊急的・一時的に保育が必要となる児童に対する保育サービス。

一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物で、一般廃棄物はさらに「ごみ」と「し尿」に分類されます。また、「ごみ」は、日常生活に伴って生じる「生活系ごみ」と、商店、オフィス、レストランなどの事業活動によって生じた紙くず、木くずなど(産業廃棄物以外)の「事業系ごみ」に分類されます。

インキュベート

企業家精神をもつ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助けることをいいます。

インベスト神奈川

県内への企業誘致や既存企業の県内再投資を促進し、県内への産業集積を図ることを目的とした神奈川県産業集積促進方策。

エアレーション

湖の底に大きな泡を継続的に発生させ、水を一気に押し上げることにより、浅いところの水と深いところの水を入れ替え、アオコなど藻類の増殖を抑えるしくみをいいます。

英検

実用英語の普及・向上を目的に(財)日本英語検定協会が実施する検定。

エコドライブ

窒素酸化物、粒子状物質や二酸化炭素などの自動車の排出ガスを減らすため、アイドリングストップや急発進、急加速の低減など環境に配慮した運転のこと。

オーバーユース

利用者の集中による過剰利用のことをいいます。

か行

神奈川IR&Dネットワーク構想

産業集積促進方策(インベスト神奈川)によって、新設・増設される研究所などの集積の効果を県内中小企業に波及させるため、産学公のネットワークにより、産業技術センターがコーディネータとなって技術移転や共同研究の推進などを図る構想。

かながわ観光親善大使

本県にゆかりがあり、文化・スポーツなどの分野で著名な方に「かながわ観光親善大使」としてご協力いただき、観光かながわのイメージアップを図り、県への観光客の拡大をめざします。初代大使として、プロゴルファーの福嶋晃子さんと俳人の黛まどかさんに就任していただいています。

神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化を契機として、空港関連施設などを東京側と神奈川側で分担するとともに、多摩川を渡る連絡路などを整備し、神奈川側と羽田空港の一体的なまちづくりを進めようとする構想をいいます。

かながわ産品eショップ

(社)神奈川県観光協会が運営するインターネットを利用した、かながわ産品の通信販売をいいます。
<http://www.kanagawa-kankou.or.jp/kanagawaya/index.html>

かながわトラストみどり基金

企業や個人の方からの寄附、県民の皆様からの募金、県の資金などを積み立てて、神奈川県に残る貴重なみどりの買入れや借入れにより保全をしていくための「かながわのナショナル・トラスト運動」の資金となっています。

環境基準

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染及び騒音にかかる環境上の条件について、それぞれ人の健康の保護及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められたものです。大気汚染にかかる環境基準のうち、二酸化窒素は「1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること」、浮遊粒子状物質は「1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること」と定められています。

環境配慮型トイレ

し尿を処理槽内において土壌中の微生物の力で分解・浄化して、その処理水をトイレの洗浄に再利用するなど、周辺の自然環境に負荷を与えず電気や上下水道を必要としないし尿処理方式となっているトイレをいいます。

がん診療連携拠点病院

「地域がん診療拠点病院」は、国の制度改正により2006年2月1日から都道府県に概ね1か所整備する「都道府県がん診療連携拠点病院」と二次医療圏に1か所程度整備する「地域がん診療連携拠点病院」に変更されています。また、「都道府県がん診療連携拠点病院」と「地域がん診療連携拠点病院」を総称し、「がん診療連携拠点病院」とされています。

管理ユニット

自然植生やシカの生息密度情報などを集積・管理する単位。丹沢大山地域を尾根や沢などの地形を考慮して56の管理ユニットに細分化しています。

基幹的広域防災拠点

首都圏の防災力向上のため、国が、東京湾臨海部の東京都有明の丘地区と川崎市東扇島地区に整備を進めている施設。東扇島地区の施設は、海外からの救援物資をはじめとした物流に関するコントロールなどの機能を担うと共に、海上輸送、河川輸送、陸上輸送などへの中継基地や広域支援部隊などの一次集結地・ベースキャンプとして機能します。また、平常時は、防災についても意識しつつ、人々の魅力的な憩いの場として利用します。

起業家

新しく事業を起こす人のこと。

キャリアカウンセリング

就職などで悩みや不安を持つ者からの相談に応じて、資格を持つキャリアカウンセラーが職業適性や能力、職業経験などを整理、把握した上で、就職のための具体的な適切なアドバイスを行うものです。

グリーン教育支援システム

マイアジェンダに登録し、エコマークなどの環境配慮商品についているマークやグリーン購入についての理解を深める環境教育を実施する県内の小・中学校に対し、その学校で実施する環境教育及び環境保全活動に必要な支援を行う制度です。支援の財源として、環境配慮活動に取り組んでいる企業の広告を、県のホームページ「かながわの環境」に掲載し、その広告収入を活用しています。

グループホーム

世話人により、食事の提供、身辺の世話などの日常生活援助を受けながら共同で生活する場。

ゲノム

遺伝子 (gene) と染色体 (chromosome) からできた複合語で、ある生物種の細胞の中に存在する遺伝情報の総体をいいます。また、遺伝情報はA (アデニン)、T (チミン)、G (グアニン)、C (シトシン) という4種類の塩基によってDNA (デオキシリボ核酸) に書かれています。ヒトゲノムとよばれるヒト (人) の塩基がどのような順番で並んでいるかを読みとっていく作業、「ヒトゲノム解析計画」が国際協力の下、1991年から始まっており、今後、医療や産業などでの活用が期待されています。

現任者教育

現職についている保健・医療・福祉人材が、質の向上のために施設内外で受ける教育。

県民に身近な犯罪

県民が身近に不安を感じる街頭犯罪等及び振り込め詐欺等を行います。

街頭犯罪等とは、路上強盗、ひったくり、自動車盗などの街頭犯罪、侵入強盗、空き巣などの住居侵入犯罪及び女性・子供が被害に遭いやすい強制わいせつなどの性犯罪をいい、振り込め詐欺等と

は、いわゆるオレオレ詐欺 (恐喝)、架空請求詐欺 (恐喝) 及び融資保証金詐欺をいいます。

また、2003年1月から路上強盗、ひったくり、オートバイ盗、自転車盗及び空き巣の5罪種を街頭犯罪等抑止総合対策における警察本部指定対象犯罪に指定し、さらに2005年1月からは、自動車盗及び強制わいせつを加えた7罪種を指定しています。

合計特殊出生率

一人の女性が生涯に平均して何人の子どもを産むかを示す数値。

高齢化率

総人口に対する65歳以上の人の割合。

コージェネレーションシステム

発電と同時に発生した排熱も利用して、給油・暖房などを行いエネルギー利用効率を高めたエネルギー供給システムをいいます。

こどもエコクラブ

環境省では、各都道府県及び市区町村の協力を得て、地域の環境や地球環境に関する活動を行う小・中学生のグループをこどもエコクラブとして、平成7年度から募集し、支援を行っています。こどもエコクラブとして登録されたグループは、自主的に環境活動を行います。

コミュニティビジネス

県では、「地域の問題解決やニーズ充足のため、地域資源を活用しながら、地域住民自らが主体となって継続的に実施する地域密着型ビジネス」としています。

コンベンション

一般には、会議、集会などを意味しますが、「人が一定期間集う催し」すべてをコンベンションと広くとらえています。

さ行

最低資本金規制緩和

新たに創業する者について、経済産業大臣から「創業者」であることの確認を受けることにより、最低資本金規制 (株式会社は1000万円、有限会社は300万円) について会社設立から5年間、適用が免除されます。

なお、本特例は2008年3月31日までの時限措置であり、会社の設立の日から5年間適用となります。

サポートチーム

問題行動を起こす個々の児童・生徒に対し、学校や教育委員会、関係機関などでチームを構成し、的確な対応を行います。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など、合計20種類の廃棄物です。

三県省道

神奈川県と友好提携先である中国・遼寧省、韓国・京畿道のこと。三地域間ではネットワーク交流を実施しています。

3033運動

1日30分・週3回・3か月間継続して運動やスポーツをすることを啓発する運動。

事業所・企業統計調査

事業所及び企業の産業、従業者規模などの基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種標本調査実施のための母集団情報となる事業所及び企業の名簿を整備することを目的として行われる事業所及び企業についての国の最も基本的な統計調査です。調査は5年ごとに行われていますが、前回の調査から3年目に当たる平成16年には簡易な方法による調査を行っています。

私設保育施設

一般的には認可外保育施設と呼ばれており、認可保育所以外の子どもを預かる施設 (保育者の自宅で行うもの、少人数のものも含む) の総称です。夜型保育施設 (いわゆるベビーホテル) や事業所内保育施設などの施設が該当し、名称も、…保育園、…保育室、…託児所、…ベビールームなど様々です。保育サービスの拡大のために地元市町村と県が協調して、国制度の保育所よりも緩やかな基準に基づき助成する認定保育施設もここに含まれます。

社会的入院

入院の必要性がなくなったにも関わらず、地域の支援体制が整っていないために退院できない状態にあること。

周産期救急

妊娠・出産から新生児に至る総合的な医療の中で、生命にかかわる危険をもち、特別な観察や治療、看護を必要とする出生前後の母子を対象とした救急医療のことをいいます。特に、危険度の高い妊娠中毒症や切迫早産などの合併症や胎児の疾患などにより緊急措置が必要な母胎及び超低出生体重児への対応などが求められる中で、その整備を進めています。

重要窃盗犯

侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすりを行います。

重要犯罪

殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつを行います。

私有林の公的管理・支援

水源の森林づくり事業では、手入れの行き届かなくなった森林を県が森林所有者に代わって整備する公的管理と、自ら整備を行っている森林所有者を県が支援する公的支援により、水源かん養機能の高い森林づくりを推進しています。

障害者しごとサポーター

一般就労を望む障害者または既に一般就労している障害者の職業的自立及び職場定着を図るために、雇用サイドと福祉サイド両面からの支援を行うために配置する非常勤職員のことです。2006年度は西湘地域県政総合センター及び県北地域県政総合センターに配置しています。

常時監視測定局

市街地、住宅地などの生活環境における大気状況を常時監視している「一般環境大気測定局」(一般局)と、自動車の影響を受ける主要道路沿道の大気状況を常時監視している「自動車排出ガス測定局」(自排局)があり、県内には2006年3月末現在、一般局62局、自排局317局の計93局があります。

少年補導

喫煙、深夜はいかいなど非行の前兆である少年の不良行為に対して、適切な指導・助言を行い、少年の非行を未然に防止するための活動です。

植生劣化レベルV

自然植生の質が低下し、ほとんどのササや灌木が成長が悪く小さくなっており、樹皮食いなども見られる状態。最も劣化が進んでいる状態をいいます。

新アジェンダ21かながわ

日本初のローカルアジェンダとして1993年に採択された「アジェンダ21かながわ」の成果と課題を踏まえ、より実践的で実効性あるアジェンダ(課題解決に向けた行動計画)として、2003年10月に県民、企業、行政などによる「かながわ地球環境保全推進会議」が策定したものを、推進のしくみとして「マイアジェンダ制度」を構築し、持続可能な社会かながわづくりをめざしています。

スクーリングサポート訪問スタッフ

スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業において、不登校児童・生徒の自宅などへ訪問して相談・支援を行います。2004年度までは県内を22地域に区分して配置し、2005年度は33地域に区分して配置し、全市町村に対応しています。

スクール・ポリスネット

児童・生徒にかかわるサイバー犯罪の防犯情報、学校のネットワークに対するセキュリティ情報、児童生徒に危害が及ぶおそれのある緊急情報などを、電子メールにより、県・市町村教育委員会、各公立学校、私立学校などに配信する情報ネットワークをいいます。

専門里親

家庭生活に恵まれない児童に家庭を提供する里親制度のうち、「専門里親」は3年以上の里親としての養育経験や児童福祉事業従事経験を有する者が専門的な研修を受けた後認定され、虐待などにより心身に影響を受けた児童を養育するもの。

た行

ターミナルケア

今日の医学で治る見込みがない末期患者に対して、苦痛を軽減し、精神的支援を心がけるケアをいいます。

大学発ベンチャー

大学や教員の持つ特許または大学で達成された研究成果をもとに、新たな技術、ビジネス手法を事業化する目的で設立された企業をいいます。

団塊世代(団塊の世代)

第二次世界大戦直後の1947年から1949年にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代のこと。作家の堺屋太一が1976年に発表した小説『団塊の世代』によって登場した言葉。

地域制緑地

緑地や良好な環境を保全するため、法律や条例により土地利用が制限された区域をいいます。

地球市民

自分の生まれた国や地域を愛し、国民・住民としての責任を自覚すると同時に、地球規模の課題の解決に向けて身近なことから行動する人々のことをいいます。

地産地消

地元でとれた新鮮で安全な農林水産物を地元で消費すること。食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

中高年ホームファーマー

中高年ホームファーマー事業とは、主として耕作されなくなった農地を県が農家から借り受け、借りた農地を耕作できる状態にし、中高年の方などに耕作していただくもので、県民の皆さんに健康と生きがいの場を提供し、併せて耕作放棄地を防止し農地の保全を図るものです。

中小企業新事業活動促進法

中小企業経営革新支援法、中小企業創造活動促進法及び新事業創出促進法の3つの法を統合し、2005年4月に施行された総合的な中小企業支援のための法律。中小企業の経営革新への支援策については旧中小企業経営革新支援法を継承。

ツーリズム

世界観光機関によれば、「ビジネスまたはレクリエーションを目的とする24時間以上1年未満の自宅からの旅」と定義されていますが、我が国では一般に「観光」と訳すことが多くなっています。

低公害車導入義務

神奈川県生活環境の保全等に関する条例において、県内で50台以上の自動車を事業の用に供する事業者については2006年4月1日から2割以上の自動車を低公害車とすることを義務づけています。

電圧調整機器

電力系統(電線など)から住宅への供給については100Vが公称電圧となっていますが、実際には供給電圧は95~107Vの間で変動しています。この機器は、供給される電圧を一定以下に調整することにより、電力の使用量を削減し、省エネルギーにつなげるものです。

天然ガスコージェネレーションシステム

発電と同時に発生した排熱も利用して、給油・暖房などを行いエネルギー利用効率を高めたエネルギー供給システムをいいます。このうち燃料として天然ガスを使用したものが天然ガスコージェネレーションシステムです。

特定保育

保護者の短時間就労などにより、月64時間以上保育が必要となる児童に対する保育サービス。

特例子会社

障害者雇用率による義務は個々の事業主ごとに課せられますが、事業主が障害者の雇用に特別に配慮した子会社を設立し、一定の要件を満たしていると厚生労働大臣(公共職業安定所長)の認定を受けた場合にはその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているとみなし、障害者雇用率を計算できることとなっています。その場合の子会社を特例子会社とといいます。

トラスト緑地

ナショナル・トラスト運動の一環として、県民などからの寄贈や、買い入れなどにより保全している緑地をいいます。

な行

認証木材

県内の森林から生産されたことを証明した木材。

認知症

厚生労働省における検討の結果、2004年12月24日以降、「痴呆」の呼称を「認知症」に改めることになりました。

ネグレクト

子どもの心身の正常な発達を妨げるような長時間の放置や食事を与えないなど、保護者としての監護を著しく怠ることをいいます。

は行

ハートフルカード

繁華街やたまり場などにおいて、少年への積極的な声かけや少年とのふれあいを通じ、社会のマナーや友達の思いやる心などを教えながら、規範意識の向上と非行の未然防止を図ろうとする少年とのふれあいメッセージ・ハートフル運動において、少年とのきっかけ作りのために手渡すカードのことです。

バイオ

一般に、バイオロジー（生物学）とテクノロジー（技術）を組み合わせた造語であるバイオテクノロジーの略として使われていますが、バイオテクノロジーは生物体の生命活動のしくみを解明し、遺伝子組み換え、細胞融合、組織培養など、工業的に利用しようとする技術をいいます。

バイオエタノール

バイオエタノールは、京都議定書上CO₂排出量としてカウントされない植物由来のバイオ素材から製造されており、これを燃料として活用することで、自動車からのCO₂排出削減につながります。

バイオマスエネルギー

サトウキビやサツマイモのアルコール発酵によって得られたエチルアルコール、海藻や糞尿のメタン発酵によって得られたメタンなど、生物体（バイオマス）によるエネルギー。また、そのエネルギーを利用することをいいます。

バイバイ作戦

2005年1月から実施されている黄金町周辺（横浜市中区）の特殊飲食店街における環境浄化を目的とした歓楽街総合対策の別称で、売春買春にさようなら・bye-bye（バイバイ）として命名されたもので、同地区には「歓楽街（黄金町周辺）総合対策推進本部」が設置され、買春防止法違反をはじめ、各種違法事犯に対する徹底的・継続的な取締りを実施するとともに、横浜市などの行政が進めるまちづくりに対して全面的に支援協力するなど、魅力あるまちづくりの実現に向けた対策のことをいいます。

ひきこもり

定義は確立していませんが、全国の都道府県と政令指定都市の精神保健福祉センターで一般的に用いている定義としては、「精神病を背景とせず、6か月以上自宅にひきこもって他者と交流せず、20代までに問題化している状態をさす。」となっています。

フィッシュアリーナ

フィッシュ（魚）とアリーナ（劇場）とを組み合わせた造語で、漁港漁村という舞台の中で、豊かな自然環境を背景として、魚を中心に人々が集まるところをイメージしています。具体的には、プレジャーボート・遊漁船などのための専用施設を整備し、漁業活動のための区域と、遊魚などの海洋性レクリエーションの基地としての区域を明確にすることにより、漁港内での漁船とプレジャーボート・遊漁船などとの利用の調整を図るとともに、広く国民に開かれたふれあいの場として、漁業と海洋性レクリエーションとの調和ある発展をめざすものです。

フィルムコミッション

自治体や商工会議所が設置する映像製作を支援する非営利組織で、映画やTV番組などの撮影を誘致して幅広く支援を行う組織です。

福祉サービス第三者評価

第三者機関が客観的にサービスを評価するもので、サービスの質の向上と利用者のサービス選択に役立つしくみです。

福祉的就労

一般就労が困難な障害者が福祉的配慮の下に、能力に見合った賃金を得て働くこと。

不登校訪問スタッフスーパーバイザー

スクーリングサポート訪問スタッフや市町村が配置する不登校訪問スタッフが行う不登校児童・生徒への支援に対し、心理の専門家として助言や援助を行います。

フリースクール

授業への出席を強制しない、校則を全校集会で決めるなど、子どもの自由や自主性、個人差などを配慮した、児童・生徒中心主義の教育を行う学校や施設をいいます。

フリースペース

不登校やひきこもりなどの青少年が、安心して過ごせる居場所のこと。青少年が自由に交流したり、希望によっては学習を行うなど活動内容はさまざまです。

フレキシブルスクール

個別学習を重視して、一人ひとりの生活スタイルや学習ペースに応じることができるよう、8時間や12時間といった幅広い授業時間帯から、午前・午後・夜間といった時間帯を選択できる柔軟な形態の単位制による普通科高校。

プレホスピタル・ケア

救急現場や搬送途上における救急措置などのケアをいいます。

ベンチャー企業

独自技術、ノウハウを持ち、ここ数年の成長率が高く、会社設立後比較的若い企業か、もしくは、社歴が古くても最近業種転換した企業をいいます。

ボトルネック

道路網または道路の一部区間において、交通容量が前後の区間に比べて小さいために、そこを流れる交通の妨げになっている地点または区間をいいます。

ボランティア活動

不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする非営利の公益的活動。いわゆる宗教、政治、選挙活動を除きます。

ボランティア・パスポート

ボランティア活動などを奨励するため、ボランティア活動などの実績を記録、証明するものです。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）

Polychlorinated Biphenyls。絶縁油、熱媒体、塗料、インキなど広範囲に使用されていましたが、分解性が低く、生体内への蓄積性が高く、慢性毒性も高いため、1974年に製造、輸入、使用が原則禁止されています。

ま行

マイアジェンダ

新アジェンダ21かながわのめざす「持続可能な社会かながわ」を実現するためのしくみで、様々な行動主体の環境配慮に向けた自主的な取り組み内容を公表し、登録するものです。

まちづくり三法

中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（中心市街地活性化法）、大規模小売店舗立地法（大店立地法）、都市計画法のことです。

モデル展示ほ整備

モデル展示とは、新たな農作物や栽培方法などを生産者へ普及するために設置するほ場のことをいいます。

ものづくり技術支援強化3年・3倍増活動

民間的経営思考を取り入れ、技術支援業務の充実強化を図るため、産業技術センターが取り組んでいる活動。

や行

ユニバーサルデザイン

製品、建物、環境を障害、年齢、性別、国籍など、人が持つそれぞれの違いを超えて、あらゆる人が利用できるようにはじめから考えてデザインするという概念で、「あらかじめバリアを取り除いてデザインを行う」という意味では、バリアフリーの概念を包括する考え方です。

要介護等高齢者

高齢者(65歳以上)のうち介護保険の要支援・要介護認定を受けている人をさします。

横浜トリエンナーレ

3年ごとに横浜で開催する国際的な現代美術展の名称。トリエンナーレは、「3年に1度」という意味のイタリア語です。

ら行

粒子状物質(浮遊粒子状物質)

粒子状物質とは、固体及び液体の粒のことをいい、工場などから排出されるもの(ばいじん)や、物の粉砕などによって発生するもの(粉じん)、ディーゼル車の排出ガスに含まれるもの(黒煙)などがあります。そのほか、土ぼこりが飛び散るなどの自然現象によるものもあります。大気中の粒子状物質のうち、粒径0.01mm以下のもものを浮遊粒子状物質といいます。人の気道や肺胞に沈着し、呼吸器疾患の増加を引き起こすおそれがあるため、環境基準が設定されています。

緑化協力金

自動車が二酸化炭素の排出など環境に負荷を与えている一方で、緑がその負荷を緩和している現状を考慮し、自動車利用者に本県の緑地保全施策の推進に協力してもらうことを目的に、自動車の運行に不可欠な駐車場に着目し、駐車場の利用者から一定額(1台あたり20円)を任意のかたちで寄附してもらうしくみとして緑化協力金制度を創設したものです。寄附いただいた緑化協力金は「かながわトラストみどり基金」へと積み立てられ、本県の優れた自然環境や歴史的環境を保全するために活用しています。

林床植生

森林の樹下に生育している草や低木などをいいます。

わ行

ワンストップサービス

相談、申請、届出などの窓口の一元化。